

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 株式会社インプレスホールディングス

【英訳名】 Impress Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 唐島 夏生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地

【電話番号】 03-6837-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役/執行役員CFO 山手 章弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	2,467,842	2,679,518	11,897,711
経常利益 (千円)	5,736	47,653	171,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (千円)	2,024	263,181	437,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,758	38,762	790,627
純資産額 (千円)	6,931,609	7,611,505	7,670,873
総資産額 (千円)	11,224,706	12,219,459	12,788,113
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.06	7.89	13.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	62.2	59.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載していません。

5. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

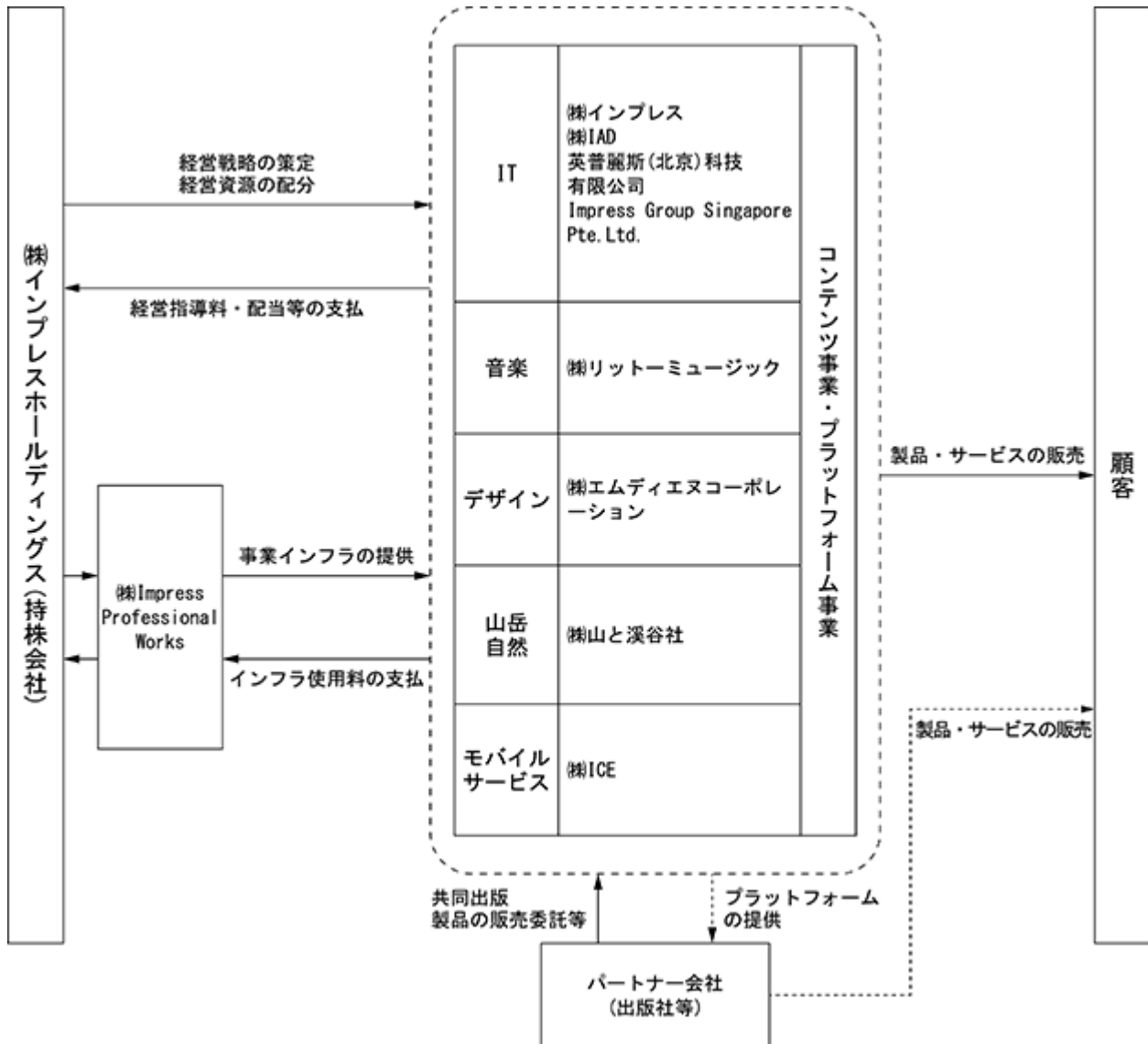
2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、事業セグメント区分の変更及び主要な関係会社の異動はありませんが、事業区分を変更しております。

事業セグメント区分	主要な事業区分		主要な事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス、ターゲットメディア等	(株)インプレス (株)IAD 英普麗斯(北京)科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		出版流通プラットフォームの開発・運営等	
音楽 (音楽分野に関するコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)リットーミュージック
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		ECプラットフォームの開発・運営等	
デザイン (デザイン分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)エムディエヌコーポレーション
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するコンテンツ事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	出版・電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)山と溪谷社
		ソリューション	企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作	
モバイルサービス (モバイル関連のコンテンツ事業及びプラットフォーム事業)	コンテンツ事業	メディア & サービス	電子出版、ネットメディア・サービス等	(株)ICE
		ソリューション	Webサイト等の受託制作	
	プラットフォーム事業		電子コミックプラットフォームの開発・運営等	
その他			出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等	(株)近代科学社 (株)インプレスR&D (株)クリエイターズギルド (株)天夢人 Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 グループ各社の経営管理、販売/物流管理	(株)インプレスホールディングス(当社) (株)Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、投資有価証券の売却や受取手形及び売掛金の回収が進んだものの仕入債務等の支払により現金及び預金の増加が限定的であったことや保有する投資有価証券の売却による減少等により、前連結会計年度末に比べ568百万円減少し12,219百万円となりました。負債につきましては、仕入債務等の支払や、季節要因による賞与引当金の減少等により、509百万円減少し4,607百万円となりました。純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。保有する投資有価証券の売却による評価額の減少等によりその他有価証券評価差額金が減少したため、59百万円減少し7,611百万円となりました。

純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は7,602百万円となり、自己資本比率は62.2%と前連結会計年度末(59.8%)と比べ2.4ポイントの増加となりました。

(2) 経営成績の状況

文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業損益をベースとしております。

なお、事業セグメント区分の変更はありませんが、当第1四半期連結会計期間において事業区分を変更し、前第1四半期連結累計期間については組替えを行っております。

事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間につきましては、アジア市場向けSP(セールスプロモーション)の受託案件の減少や雑誌事業の減収等はあったものの、既刊書籍や電子出版の販売増、デジタル広告を中心としたネットメディアの好調に加え、当第1四半期連結会計期間におきまして連結の範囲に含めました(株)天夢人による売上高の増加等により、コンテンツ事業は増収となりました。プラットフォーム事業につきましては、著書向けPOD(プリントオンデマンド)出版サービスの登録者数の拡大や楽器マーケットプレイス「デジマート」における楽器店からの決済サービス収入等の増加等により、増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期(2,467百万円)に比べ211百万円増加し、2,679百万円となりました。営業利益につきましては、人件費や地代家賃等の販売管理費の増加はあったものの増収により、前年同期(25百万円の損失)に比べ67百万円増加し、42百万円となりました。経常利益につきましては、前年同期(5百万円)に比べ41百万円増加し、47百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、保有する投資有価証券の売却による投資有価証券売却益の計上等により、前年同期(2百万円の損失)に比べ265百万円増加し、263百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、新たに連結の範囲に含めました(株)天夢人による売上高の増加に加え、中期経営課題に掲げております「既存コンテンツ事業の競争力・収益力の強化」や「プラットフォーム事業の拡大」への取組みにより、前年同期と比べ売上高が大幅に増加したため増益を達成しております。

また当社は、政策保有株式について当社の保有方針に従い売却を実行したことで、254百万円の投資有価証券売却益の特別利益を計上しております。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. IT

ITセグメントにつきましては、アジア市場向けを中心に受託案件の減少はあったものの、書籍及び電子出版等の販売増に加え、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入の増加やターゲットメディアと連携したビジネスセミナー等の好調な推移により、コンテンツ事業は増収となりました。

また、パートナー出版社へ出版・電子出版の販売プラットフォームの提供を行うプラットフォーム事業についても、前年同期と同水準の売上を維持しております。

以上により、「IT」の売上高は、コンテンツ事業等の増収により、前年同期(969百万円)比9.5%増の1,062百万円となりました。セグメント利益は、増収と収益性の改善により、前年同期(51百万円の損失)と比べ64百万円増加し、13百万円となりました。

b. 音楽

音楽セグメントにつきましては、アーティスト関連の受託売上の増加や、ガールズバンドプロジェクト「バンドリ」とのコラボ企画におけるフェア開催等により既刊書籍の販売が好調に推移し、当第1四半期連結会計期間において一部の書籍レーベルを「その他」セグメントへ事業移管した影響や雑誌事業の減収を補い、コンテンツ事業は増収となりました。

また、プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入等の増加で増収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期(425百万円)比6.8%増の453百万円となりました。セグメント利益では、増収と事業移管による人件費や広告宣伝費等の減少により、前年同期(24百万円の損失)と比べ30百万円増加し、5百万円となりました。

c. デザイン

デザインセグメントにつきましては、刊行点数の増加と堅調な出荷により新刊書籍及び電子出版は増収となったものの、ヒット作のあった前期と比べ既刊書籍の販売が減少し、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期(205百万円)比6.9%減の191百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前年同期(40百万円)と比べ17百万円減少し、22百万円となりました。

d. 山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、雑誌事業及び自治体等の国内受託案件の減少による減収を、刊行点数の増加による新刊書籍の販売増加等により補い、コンテンツ事業は増収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期(378百万円)比1.9%増の386百万円となりました。セグメント利益では、収益性の低下により、前年同期(43百万円)と比べ13百万円減少し、29百万円となりました。

e. モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、英語教材の販売やデジタルファーストの電子書籍等の自社メディア事業の拡大により、コンテンツ事業は増収となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォーム事業は堅調な推移となったものの、開発受託案件の延期により、減収となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、プラットフォーム事業の減収をコンテンツ事業の増収で補い、前年同期（367百万円）比4.9%増の385百万円となりました。セグメント利益では、人材強化に伴う人件費を中心に販売管理費が増加したものの増収でほぼ補い、前年同期（46百万円）と比べ2百万円減少し、44百万円となりました。

f. その他

その他セグメントにつきましては、著書向けPOD出版サービスの登録者数の拡大や堅調なwebコンテンツ等の制作受託、理工系専門書等の高単価書籍の出荷増に加え、当第1四半期連結会計期間において音楽セグメントからImpress Business Development(同)へ事業移管した書籍レーベル「立東舎」や新たに連結の範囲に含めました(株)天夢人による売上高の増加等により、売上高は前年同期（146百万円）比71.9%増の251百万円となりました。セグメント利益では、増収したものの投資フェーズの事業が増加したことで収益性が低下し、前年同期（0百万円）と比べ11百万円減少し、11百万円の損失となりました。

g. 全社

全社区分につきましては、純粹持株会社である当社と、グループの経営管理及び販売/物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksで構成されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ会社からの配当収入の減少等により、前年同期（396百万円）比6.5%減の371百万円となりました。セグメント利益では、減収により、前年同期（44百万円）と比べ22百万円減少し、22百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は、グループ全体の資金効率を高めることを目的に、CMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)を導入し、資金の一元管理を行っております。また、運転資金および設備投資を含む事業投資資金につきましては、手元資金に加え銀行等の金融機関からの借入金で賄っております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		37,371,500		5,341,021		8,888

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)現在の株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,011,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,162,200	331,622	
単元未満株式	普通株式 197,400		
発行済株式総数	37,371,500		
総株主の議決権		331,622	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株インプレス ホールディングス	東京都千代田区神田神保 町一丁目105番地	4,011,900		4,011,900	10.74
計		4,011,900		4,011,900	10.74

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は4,012,406株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付けで、新日本有限責任監査法人から名称変更を行っております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,402,747	5,078,166
受取手形及び売掛金	2 4,127,313	2 3,107,616
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,076,852	1,247,942
仕掛品	124,641	127,869
その他	314,004	285,428
返品債権特別勘定	11,300	18,300
貸倒引当金	48,798	42,388
流動資産合計	10,385,460	10,186,335
固定資産		
有形固定資産	426,861	419,702
無形固定資産		
ソフトウェア	196,034	187,852
その他	14,445	14,445
無形固定資産合計	210,479	202,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,015	730,394
破産更生債権等	110,237	110,237
繰延税金資産	194,905	194,905
その他	466,733	469,167
貸倒引当金	93,579	93,579
投資その他の資産合計	1,765,312	1,411,124
固定資産合計	2,402,652	2,033,124
資産合計	12,788,113	12,219,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,727	1,177,014
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	201,188	190,316
未払法人税等	89,522	57,020
賞与引当金	161,624	33,771
返品調整引当金	152,758	123,601
その他	1,103,107	1,089,811
流動負債合計	3,558,928	3,171,536
固定負債		
長期借入金	168,800	136,952
退職給付に係る負債	1,099,793	1,108,396
長期未払金	101,120	104,004
繰延税金負債	185,794	84,434
その他	2,802	2,632
固定負債合計	1,558,311	1,436,418
負債合計	5,117,240	4,607,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,664,508	1,664,563
利益剰余金	1,012,177	1,191,960
自己株式	723,297	723,380
株主資本合計	7,294,409	7,474,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,852	191,184
為替換算調整勘定	55,108	52,154
退職給付に係る調整累計額	122,633	114,951
その他の包括利益累計額合計	353,327	128,388
新株予約権	14,704	-
非支配株主持分	8,431	8,951
純資産合計	7,670,873	7,611,505
負債純資産合計	12,788,113	12,219,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	2,467,842	2,679,518
売上原価	1,503,922	1,613,016
売上総利益	963,919	1,066,502
返品調整引当金戻入額	40,574	31,598
差引売上総利益	1,004,493	1,098,100
販売費及び一般管理費	1,030,030	1,055,780
営業利益又は営業損失()	25,536	42,320
営業外収益		
受取利息	744	181
受取配当金	439	467
貸倒引当金戻入額	19,660	-
持分法による投資利益	10,185	7,897
その他	6,156	3,245
営業外収益合計	37,187	11,792
営業外費用		
支払利息	2,006	1,533
為替差損	563	397
出資金運用損	2,090	2,747
その他	1,253	1,779
営業外費用合計	5,914	6,459
経常利益	5,736	47,653
特別利益		
投資有価証券売却益	6,496	254,199
新株予約権戻入益	-	14,704
特別利益合計	6,496	268,904
税金等調整前四半期純利益	12,232	316,557
法人税、住民税及び事業税	13,226	53,064
法人税等調整額	-	209
法人税等合計	13,226	52,855
四半期純利益又は四半期純損失()	993	263,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,030	520
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,024	263,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	993	263,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,186	229,667
為替換算調整勘定	1,635	2,953
退職給付に係る調整額	37,200	7,681
その他の包括利益合計	51,752	224,939
四半期包括利益	50,758	38,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,727	38,242
非支配株主に係る四半期包括利益	1,030	520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)天夢人は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形割引高	62,513千円	53,990千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	794千円	737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	40,081千円	35,301千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当支払額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	20,018千円
1株当たり配当額	0.60円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月26日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当支払額

2018年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	83,398千円
1株当たり配当額	2.50円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	969,982	425,062	205,166	378,991	367,601	2,346,804	146,494	25,456	2,467,842
セグメント利益又は セグメント損失 ()	51,439	24,981	40,013	43,541	46,533	53,667	221	79,426	25,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 79,426千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 25,456千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 347,658千円、セグメント間の営業費用の取引消去293,688千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)3	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高	1,062,481	453,784	191,034	386,007	385,568	2,478,875	251,801	51,158	2,679,518
セグメント利益又は セグメント損失 ()	13,085	5,408	22,185	29,919	44,405	115,003	11,452	61,230	42,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、Webサイト等の受託制作及び出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失の調整額 61,230千円には、セグメント間の内部売上高の取引消去 51,158千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 343,871千円、セグメント間の営業費用の取引消去333,799千円が含まれております。

(金融商品関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結会計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円06銭	7円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,024	263,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	2,024	263,181
普通株式の期中平均株式数(株)	33,363,610	33,359,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は、2018年7月2日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議しております。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2018年7月20日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 341,547株
(3) 処分価額	1株につき177円
(4) 処分価額の総額	60,453,819円
(5) 割当予定先	当社の取締役3名() 75,705株 当社の従業員5名 21,691株 当社子会社の取締役15名 244,151株 非業務執行取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の従業員並びに当社子会社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2018年6月22日開催の第26期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与にかかる現物出資財産として、既存の金銭報酬枠の内枠で、対象取締役に對して年額100百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として2年以上の当社の取締役会が定める期間とすることにつき、承認をいただいております。

(自己株式の取得)

当社は、2018年8月8日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	60,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2018年8月9日(木)から2018年9月19日(水)まで
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

2018年5月10日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,398千円
1株当たりの金額	2.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 且

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。